

「青年海外協力隊派遣」

—ザンビア理数科教員派遣の枠組みと成果—

広島大学大学院 国際協力研究科 池田秀雄



広島大学の教育協力

- 戦前: 南方特別留学生(東南アジア)
- 戦後: 文部省国費留学生
個別受入
- 文部省教員研修留学生
個別受入
- 1990-2010 中等理科教員集団研修 JICA直営
- 1994-1999 フィリピンプロジェクト JICA直営
- 1998-2013 ケニアプロジェクト JICA直営
- 2001-現在 ザンビア・プログラム JOCV組織的學生派遣
- 2004-現在 バングラデシュプロジェクト 共同体JV受託事業
- 2008-2012 カンボジアプロジェクト 共同体JV受託事業
- 2009-2013 ガーナプロジェクト 受託事業(再受託)

博士課程前期教育課程

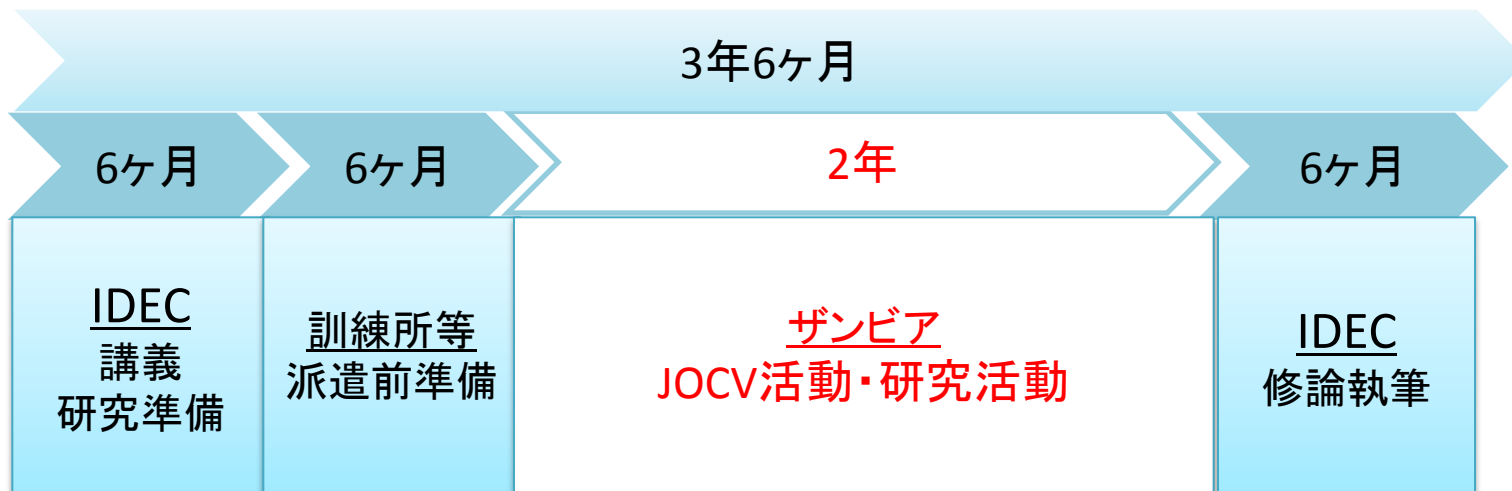
- 研究科共通科目 専門科目特論等 10科目
(3科目6単位選択必修)
フィールドワーク
インターンシップ
- 専攻共通科目 専攻特論 4科目
(2科目4単位必修)
- 選択科目 講座専門科目 124科目
うち 教育開発コース 41科目
(10科目20単位以上選択)

IDEC-JICA連携特別プログラム

教育開発コースを受験して博士課程前期に入学
入学時期は4月または10月

IDEC-JICA連携特別プログラム

- 博士課程前期特別プログラム
学生定員内での運用
標準3. 5年大学院在学で修士
0.5年日本受講(青年海外協力隊受験)



任務 中等理数科教師(第8・9学年)
教員研修センター研修実務支援
現地集中講義・修論指導の単位取得

日本帰国後:0.5年修士論文まとめ

履修モデル

- 1年前期 研究科共通 2科目 4単位
指定・選択 5科目 10単位
 - 派遣中 演習(遠隔指導) 4単位
インターネットで指導教員が指導
指定・選択(集中)2科目 4単位
夏季(8月)教員がザンビアに出向き集中講義
インターンシップ 2単位(帰国後に認定)
フィールドワーク 2単位(帰国後に認定)
 - 4年前期 研究科共通 1科目 2単位
演習 2単位
- 合計 30単位

フィールドワーク・インターンシップ

- **フィールドワーク 2単位**

国内外2週間(実働60時間)以上の調査・研究

(例)アジア・アフリカにおけるフィールド調査・研究

国内の国際協力機関における調査・研究

ザンビアの教育現場におけるフィールド調査 (協力隊2年間)

- **インターンシップ 2単位**

国際協力機関における2週間(実働60時間)以上の実習

(例)JICAバングラデシュプロジェクト実務研修

JICAカンボジアプロジェクト実務研修

ザンビアの教員研修・校内研修実務研修(協力隊2年間)

ザンビアの国情と教育

- サブサハラ諸国共通の問題
1990年代の冷戦構造崩壊
経済崩壊・政情不安・エイズ蔓延
- 鉱物資源
外資系銅産業(利益のほとんどは先進国へ流出)
- 重債務貧困国
- 教育改革
義務教育年限 7年 → 9年
9年制初中等学校の新設
8・9学年担当教員の不足
教員養成・再研修必要

現地における活動

- 平成14年入学 平成15年派遣開始
- 20名修了 4名派遣中(平成25年4月現在)
- 初中等学校の第8・9学年 理科・数学担当
 - 教授順序の研究、教材開発、簡易実験開発、実験室整備
 - 基礎的算数能力、図形、乗除法、関数、比例的推論、文章題
 - HIV/AIDS、学校経営、学校改善
- 教員研修センターにおける活動
 - 教員再研修・校内研修(企画立案、カリキュラム作成、実施)支援、
 - 巡回指導、教員研修効果、学校経営実態調査
- ザンビア大学におけるワークショップ発表
- 現地における集中講義指導
 - 現地集中講義(一般隊員にも開放)、学校巡回指導、修士論文指導

教室における授業風景



授業観察・集中講義



成果

- 教育実践力の向上
- 英語コミュニケーション能力の飛躍的向上
- 国際感覚の涵養
- 国際協力実践経験の積み重ね
- 国際教育協力に関する研究の枠組み形成
- ボランティア意識(東日本大震災における学生派遣の核)
- 学生の就職先開拓に直結
- 新たな国際開発モデル構築

[実績]

博士後期課程進学6名(4名博士取得・研究職、2名在学中)

教員 9名、JICA 2名、民間 3名 合計20名

今後の課題

- 治安
- 環境順応に個人差
- 専門的基礎能力
 - 入学条件として教員免許取得は問わないため
教育経験が不足している場合もある
- 教員研修支援には経験が必要
- 隊員としての任務と研究とを両立させる困難
 - 日本においても実践と研究を両立させることは困難
- 応募者が減少傾向（若者の内向き傾向？）
- 制度整備
 - 修学年限：長期修学制度の導入を検討（現状：1年休学）
- 終了後の就職先開拓
- 実践研究に関する研究の枠組み構築

蓄積を生かした展開(ザンビアをモデルとして)

- 今後は大型の支援は困難で、小型コストパフォーマンス重視

